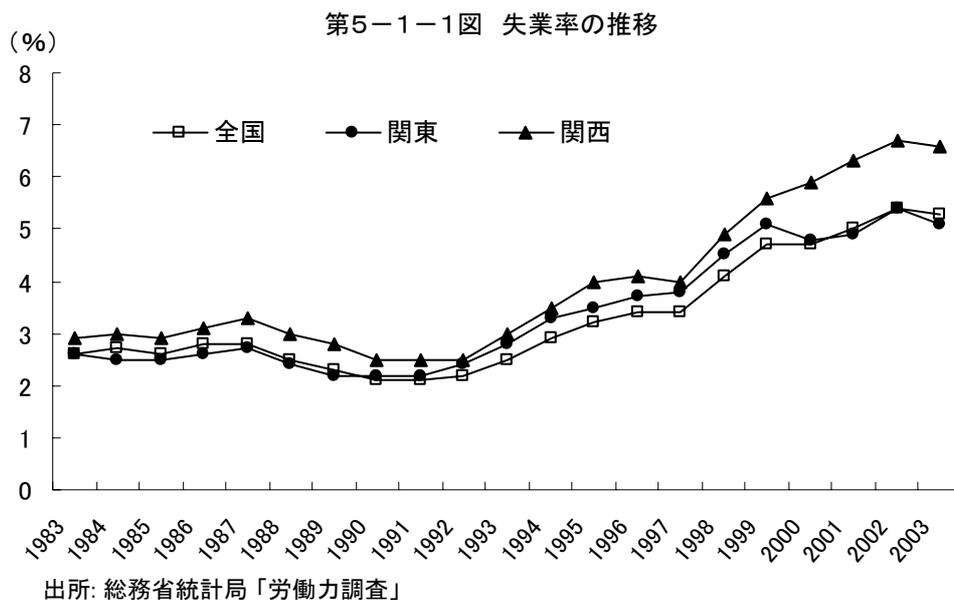


## 第5章 関東圏と関西圏

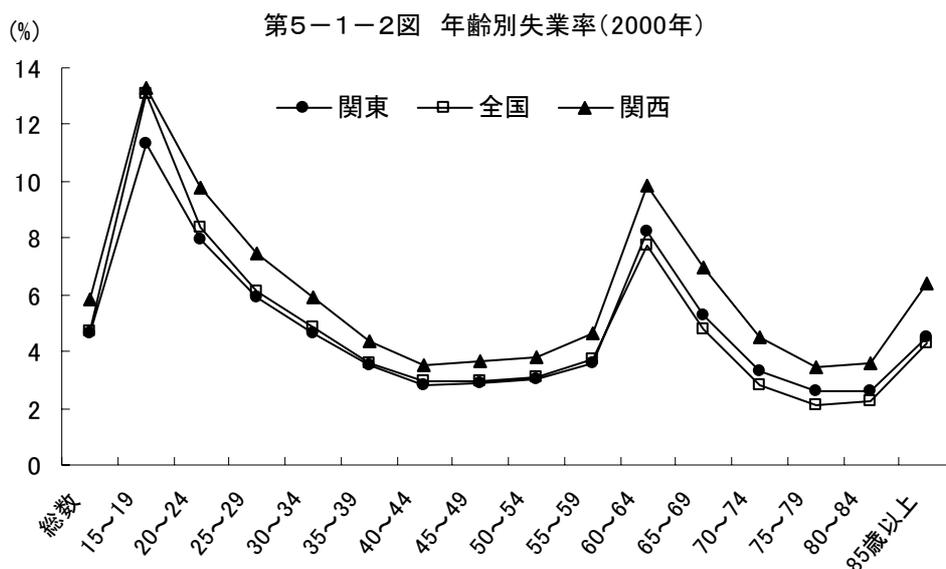
ここで、関東圏、関西圏と言っているのは、特に断らない限り、労働力調査における南関東、近畿エリアのことである。関東圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県であり、関西圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の二府四県を指している。

### 第1節 雇用情勢

完全失業率は、関西圏は、関東圏、全国平均を上回った水準で推移してきた。『労働力調査報告』で長期的な推移を見ると、関西圏は90年代初頭に、いったんは関東圏、全国平均の水準に近づいたものの、それ以降現在に至るまでその差は拡大を続けている。その一方で、関東圏は、1980年代は全国平均を下回る水準で推移し、90年代に入って全国水準以上に上昇したが、特に2000年頃から再度全国平均よりも良好な水準に移行しつつある（第5-1-1図参照）。



『国勢調査報告』によれば、関西圏、関東圏、全国平均は2000年現在で、それぞれ、5.8%、4.7%、4.7%となっている。第5-1-2図に見るように、関西は関東、全国平均と比較して、すべての年齢層で失業率が高くなっているが、特に差が大きいのは、若年層である。関東圏に比べて関西圏のほうが、15~19歳、20~24歳、25~29歳のそれぞれで、2.0、1.8、1.5ポイント高くなっている。そしてそれに続く30~34歳層でも、1.3ポイントの差がある。このように、若年層のみならず、失業率が相対的に低い30歳代、40歳代でも、その差が大きくなっている。また、60歳以降で、関東、全国平均との差異が大きくなることを見るとそれは、定年退職した高齢者が再就職する難しさを表し



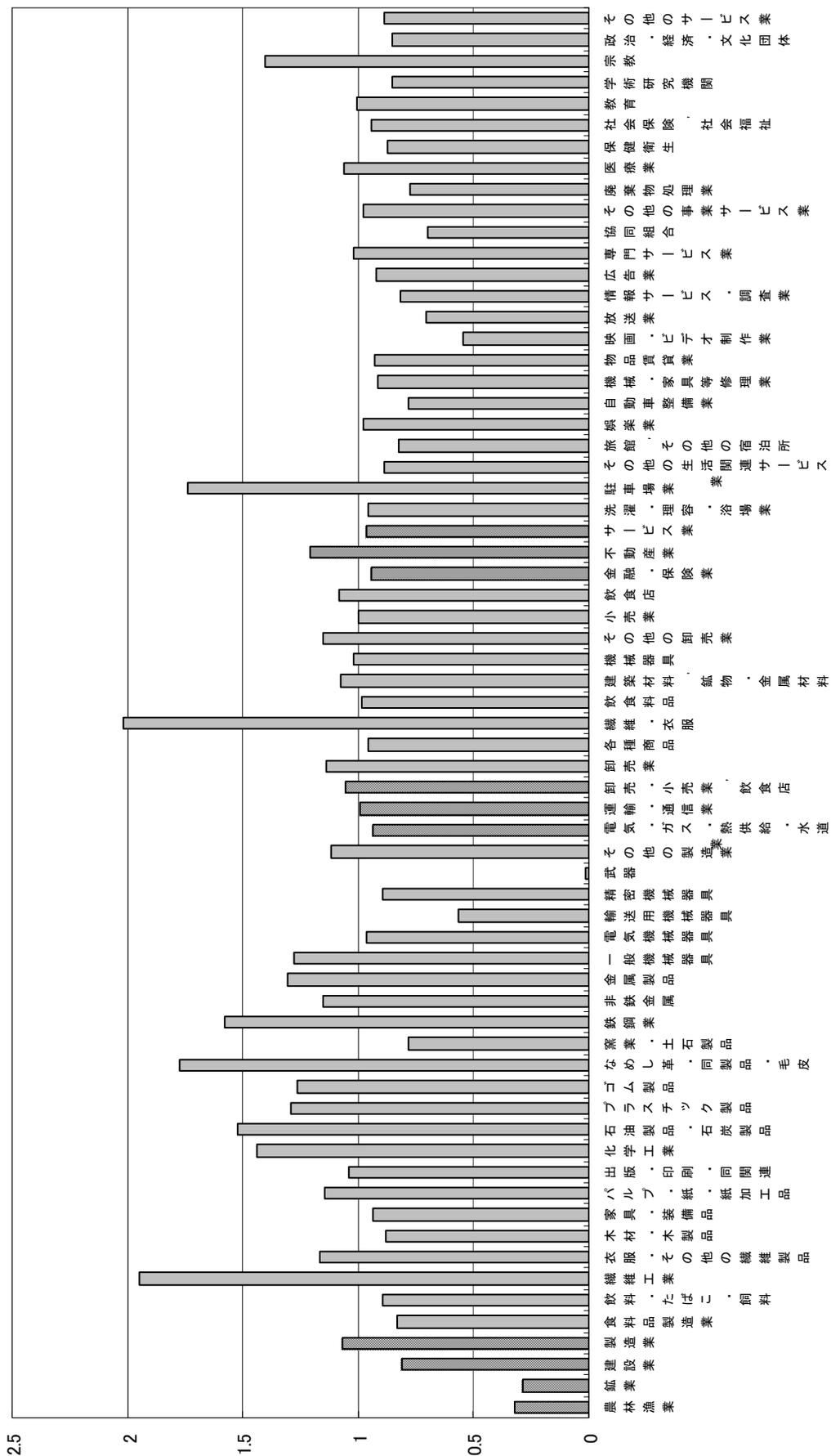
ていると考えられよう。ちなみに、平成 15 年版『労働経済白書』（厚生労働省、2003、p.262 の第 39 表 参照）によれば、全国を 10 ブロックに分けてみた場合、失業期間 1 年以上にわたる長期失業者割合が、全国でももっとも高い水準となっている。

2 つのエリアで、県単位の失業率を見ると、まず、関西圏で、滋賀県 3.7%、京都府 4.9%、大阪府 7.0%、兵庫県 5.4%、奈良県 4.9%、和歌山県 5.0%となっている。このようにもっとも高いのが大阪の 7%であり、兵庫 5.4%と続いているが、滋賀では 3.7%と全国平均からほぼ 1 ポイントも低い水準にある。このように、県単位で見た場合、関西圏ではその差異が大きいと共に、大阪以外はすべて関西圏の平均を下回っていることを考え合わせれば、特に大阪が関西圏全体の水準を押し上げていると言えよう。それとは対照的に、関東圏では、若干の差はあるものの、すべての都県でほぼ 4.8%程度の水準となっている。同様に見ると、埼玉県 4.7%、千葉県 4.7%、東京都 4.8%、神奈川県 4.8%となっている。

## 第 2 節 産業構造

産業構造の特徴を、特化係数により見たのが、第 5 - 2 - 1 ~ 2 図である。そこに明瞭に見られるように、関西圏の特徴としてあげられるのは、まず第一次産業では非常に低くなっており、建設業でも全国平均よりは低い水準にある。逆に、製造業では全国平均の水準よりも高くなっている。製造業全体としても高いが、中でも、繊維工業は突出して高い水準にあることが特徴的である。その他、なめし革・同製品・毛皮、鉄工業、石油製品・石炭製品、化学工業、金属製品、一般機械器具、プラスチック製品、ゴム製品などで、非常に高い水準にある。逆に言えば、輸送用機械器具や窯業・土石製品など、製造業の一部の分野を除いて、ほぼすべての分野で全国平均を上回る水準にあると言え

第5-2-1-1 図 産業別特化係数(関西、2001年)



注：斜線部は産業大分類である。資料出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」



よう。これらは一面では、関西圏における製造業の広い分野にわたり、集積の度合いが高いことを表している。こうした製造業の特徴と関連して、卸売業を見ると、卸全体で全国平均を上回る水準にあるが、やはり繊維・衣服の卸業が突出して高い。小売業はほぼ全国平均と同水準であり、飲食店でやや上回っている。

その一方で、今後の伸びが期待されるのがサービス業であるが、サービス業全体では全国水準を下回っている。駐車場業のみがきわめて高い水準にあるものの、IT関連を中心とした情報サービス・調査業、広告業などでは相対的に低い水準にある。専門サービス業でわずかに全国平均より高い水準にある程度である。その他には、医療業でやや高い水準にある。また、社会保険・社会福祉など、公共的部門の集積は低く、学術研究機関も全国に比して高くはない。

次に、関東圏に目を向けると、やはり相当程度、構造が異なっている。第一次産業、建設業で低いのは共通であるが、製造業でも全国水準より相当低くなっている。確かにその中では、出版・印刷・同関連製造業やなめし革・同製品・毛皮、精密機械器具、石油製品・石炭製品、化学工業といった分野で、全国平均を上回る水準にあるが、これらのわずかな分野を除けば、全体としては低い水準にある。製造業においては、特定の分野の集積はあるものの、全般的には製造業に依存する構造とはなっていない。これと関連して、卸売業を見ると、その全体では、全国水準を上回っている。関西圏とは異なり、各種商品卸売業が突出して高くなっている。それに、機械器具、繊維・衣服卸業が続いている。小売業は全国水準よりも低いが、飲食店で高くなっている。また、金融・保険業、不動産業でも高い水準にある。

そして、サービス業を見ると、その全体で全国平均を上回っているが、特に高い水準にある分野が異なっている。映画・ビデオ制作業の高さが突出しているが、その次に、情報サービス・調査業、広告業、その他の事業サービス、専門サービス業と続いている。言うまでもなく、IT関連のサービス分野が高い水準にあることを明確に示している。また、教育、学術研究機関などでも高い水準にある。

2001年現在で、就業者構成比率を見たのが、第5-2-3~4図である。その比率の高い順に関西では、卸売・小売、飲食店(31.8%)、そして、サービス業(29.1%)、製造業(20.4%)と続いている。それに対して関東では、サービス業(32.6%)がもっとも多く、卸売・小売業、飲食店(31.1%)、そして、製造業(15.9%)と続いている。事業所・企業調査統計によれば、1996年から2001年までの5年間で、関西圏の卸売・小売、飲食店業は、約6.6%の減少となっているものの、それでもなお、もっとも構成比率が高い。同業種の関東圏の減少率は、3.7%である。その一方で、関東圏では、サービス業が10.1%の増加となっている時に、関西圏でのそれは5.6%に止まっている。そして、双方の圏域とも、製造業は約15%の減少となっている。





ではこれまでの経緯を中心に、産業別就業者数の変化とその産業別寄与度から、再度検討することにしよう。

1980年から5年ごとの変化を見たのが、第5-2-5図である。まず、20年にわたる就業者の増減を見ると、関西圏では、1980年代5～6%程度の増加にとどまっているのに対して、関東圏では10%を越える伸びを示している。そして、1990年代に入ると、前半では関西圏が3.9%、関東圏が4.6%と伸び率が鈍化するものの、やはり関東圏の伸び率が高くなっている。90年代後半では、両エリアとも減少に転ずるが、関西圏がマイナス3.2%であるのに対して、関東圏はマイナス1.6%と、関西圏のほうが減少傾向が大きくなっている。

5年ごとの状況を詳しく見てゆくと、1980年代前半の状況を見ると、関東圏、関西圏の双方において、ほぼすべての産業で増加している。関東圏においては、東京以外の3県で、関西圏においては、滋賀、奈良の2県が全体の水準を高めている。東京都、京都府では製造業において、和歌山県ではそれに加えて建設業で減少しているが、そこにみるとおり、サービス業、卸・小売、飲食店業で、高い伸びを示している。この時期では、関西圏に比べると、関東圏における卸・小売、飲食店業の寄与度が高くなっている。

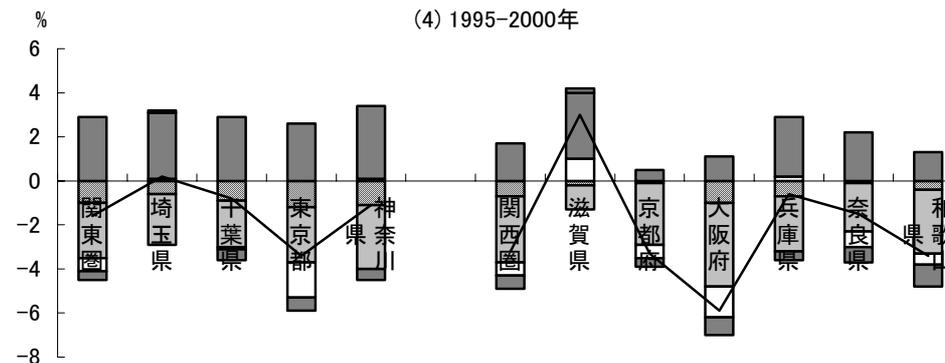
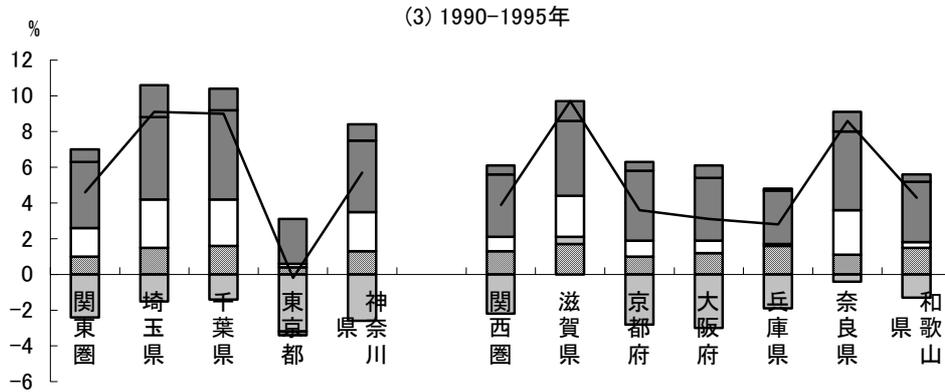
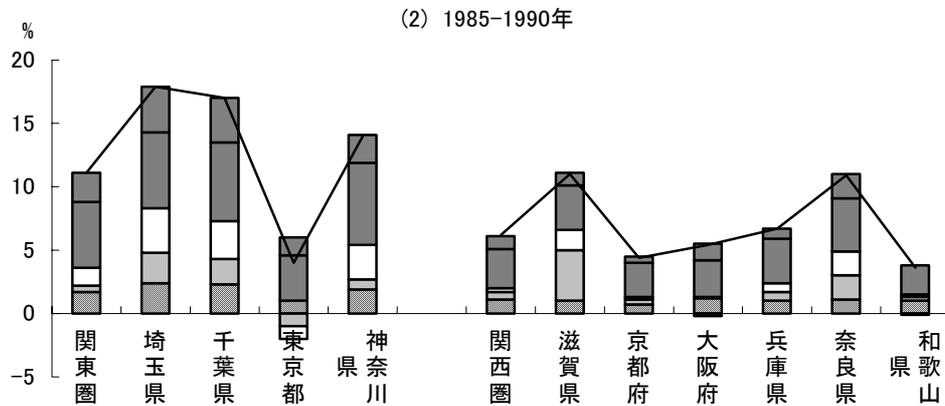
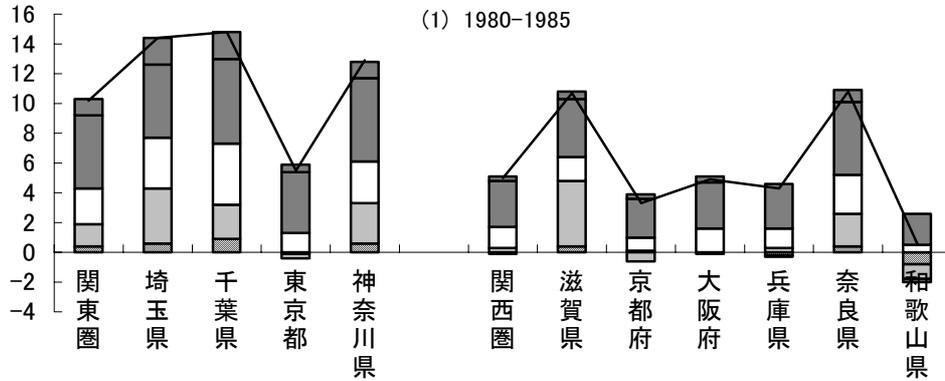
80年代後半に入っても、基本的な構図は変化していない。この時期においては、東京においてのみ、製造業と卸・小売、飲食店業で減少傾向にあるが、他の府県、そして関東、関西ともに、増加傾向にある。80年代前半に比べると、建設業での伸びが高くなっている。

それが、90年代に入ると、その傾向に変化が現れる。90年代前半では、関東、関西の双方で、製造業就業者が減少に転じているが、ただ一つ滋賀県だけは例外となっている。この時期は、これまでと同様に、サービス業、卸・小売、飲食店業において就業者が増加しており、さらに公共事業の下支えから建設業での増加も見られることによって、全体としては増加傾向にあった。ただ、東京都だけは、そうした分野の増加よりも製造業における減少が大きく、全体としてマイナスとなっている。

さらに、90年代後半となると、全体は減少傾向に大きく変わっている。関東、関西圏はそれぞれ減少に転ずるが、その減少幅は関西圏のほうが大きい。この時期でもサービス業においては増加が見られるものの、製造業における大きな減少と、これまで雇用の受け皿となっていた建設業、卸・小売、飲食店業において減少に転じたため、それらの減少をサービス業の増加のみでは補いきれないという構図になっている。ただ、その中でも、滋賀県だけは例外である。滋賀においても製造業と建設業は減少傾向に転じているがその程度が小さく、それを補うだけのサービス業および卸・小売、飲食店業における増加によって、県全体としては増加となっている。関東圏においては、東京都の減少が、そして関西圏においては、大阪府における減少が、全体に強く影響を及ぼしている。

第5-2-5図 非農林業就業者数の変化と産業別寄与度

建設業  
 サービス業  
 製造業  
 その他  
 卸売・小売業、飲食店  
 非農林業計(分類不能除く)



資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

産業構造の転換という意味では、製造業から、卸売・小売、飲食店業やサービス業へ移行してゆくとされている。しかしながら、こうした比較から見えてくるのは、関西圏では未だに製造業分野で高い集積があり、卸売業も繊維関連を中心に、高い水準にあるということである。その一方で、今後の中心となるべきサービス業が伸び悩んでいることが、高失業率に結びつく大きな要因と考えられよう。そうした構造と対照的なのは関東圏の姿である。製造業の特化係数は、一部の分野を除けば低く、卸売業、そしてサービス業への特化が進んでいる。ただ、このように特化係数の低い製造業ではあるものの、従業者数から考えれば、関東圏における製造業従業者数は、全国の製造業従業者数の約 23%（2000 年、国勢調査）を占めており、そのウェイトが高い。その意味で、関東圏における製造業の集積は現在でも相当程度大きいと言えよう。そして、サービス業の中でも、今後の産業構造の中心となる情報関連産業において雇用が伸びているために、関西圏に比して、失業率が相対的に低くなっていると思われる。

現時点での雇用情勢を中心に考えれば、こうした説明がほぼ妥当であろう。ただ、今後の関西圏を考えた場合、未だ製造業分野における高い集積があることは、単にマイナス要因となる訳ではない。関西圏の中心となる大阪府の今後の計画では、その柱の一つとして、「中小企業の活力再生」をあげている。中小企業を活性化するために、大学や研究機関との連携をはかろうとするものである。いわゆる産学連携によって、現在あるポテンシャルを新しい形で活用することにより、大阪、ひいては関西圏を活性化しようとしている。今後、地域経済の発展は、その地域特性を活かすことがますます求められてくることを考え合わせれば、現在ある製造業の集積は、関西圏にとって重要であることに変わりはない。

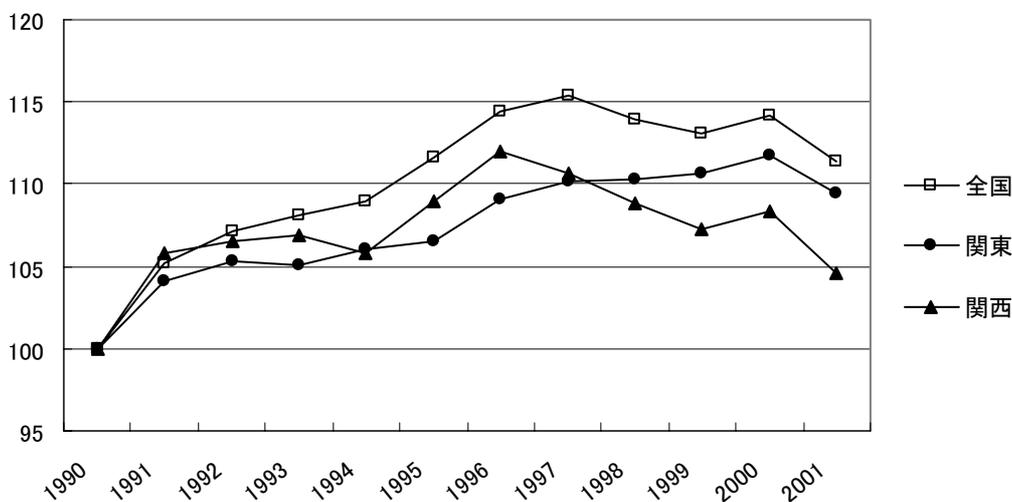
これらをまとめると、80 年代からの関西圏の就業者の伸びは、関東圏よりも小さく、90 年代後半の減少は関西圏の方が大きくなっている。関西圏でも、基本的な趨勢としては、製造業から「卸売・小売、飲食店」、「サービス業」への移行という、関東圏、わが国全体の傾向と変わるわけではない。しかしながら、製造業の減少が関東圏よりも大きい一方で、それを補うサービス業における雇用の伸びが関東に比べて小さくなっている。特に、今後より雇用の増加が見込められる「情報サービス・調査業」などのように、IT 関連産業を中心としたサービス業において、雇用が伸び悩んでいることが、関西圏において高失業率につながる重要な背景になっていると思われる。

また、こうした就業者減少の背景として指摘されることの多い本社・本店機能の低下という点についてであるが、これは近畿経済産業局（2001、pp.44～45）にも取り上げられている。それによれば、資本金 1 億円以上の本店・本社のシェアは、関西圏で確かに微減傾向にあり、この約 20 年間に 20% 弱の水準で徐々に低下している一方で、関東圏ではほぼ 50% であまり大きな変化はない。こうした点から、関西圏における中枢機能

の低下は確かであろうが、それが現在問題となっている関西圏全体の失業率高止まり状況に、どの程度影響を及ぼしているのかは、さらなる検討が必要である。

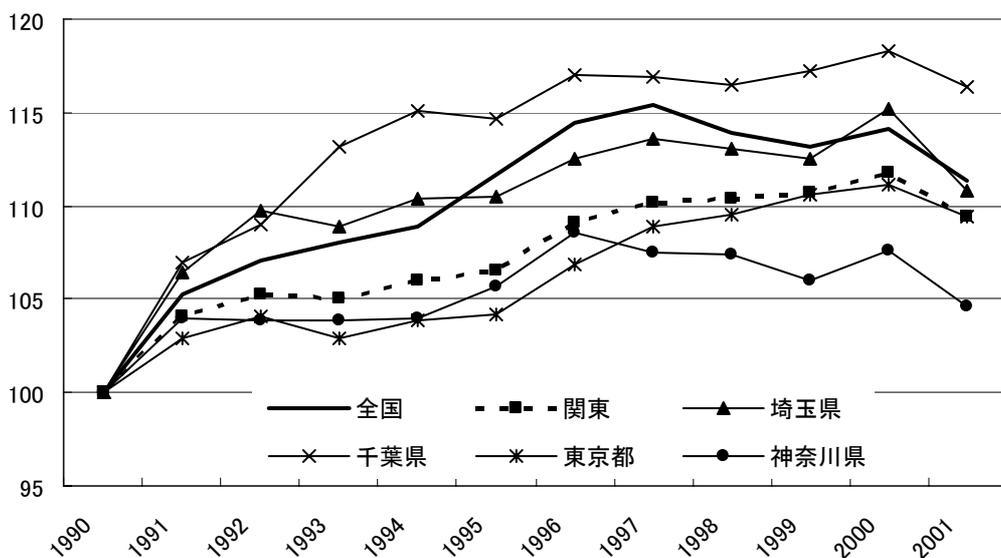
そして経済成長率を見ると、第5-2-6図に見るように、関西、関東共に、全国を下回る水準で推移してきた。それでも、関東圏では、90年代の10年間で2000年から2001年にかけて減少に転ずるまでは上昇傾向にあった一方で、関西圏では96年からの低下傾向が急速に進んでいる。それは、大阪と兵庫において急落しているからである。その一方で、関東圏でも、全国レベルを常に上回っていたのは、千葉一県のみである(第5-2-7~8図参照)。

第5-2-6図 域内総生産の推移(1990年=100)



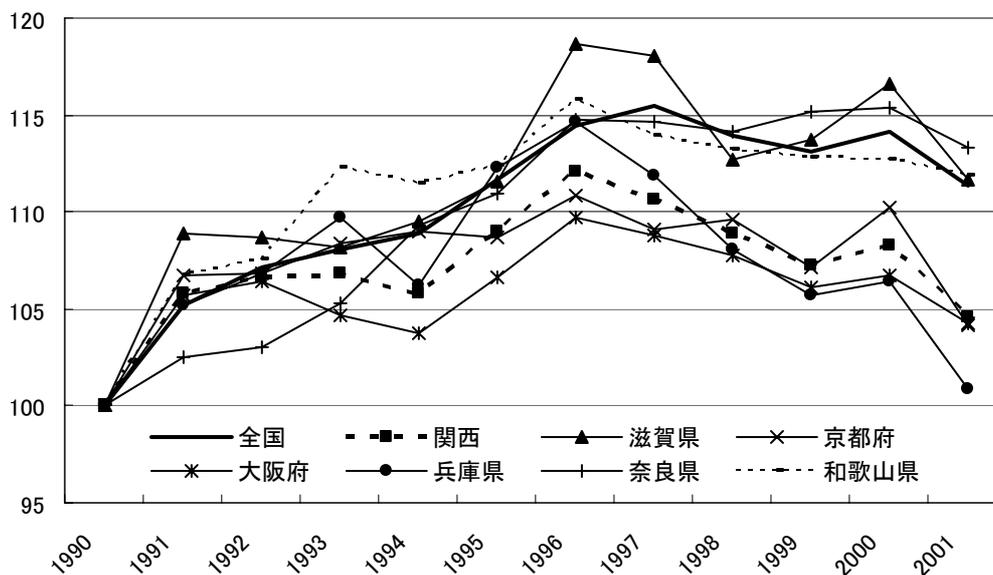
資料出所: 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

第5-2-7図 県内総生産の推移(関東、1990年=100)



資料出所: 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

第5-2-8図 県内総生産の推移(関西、1990年=100)



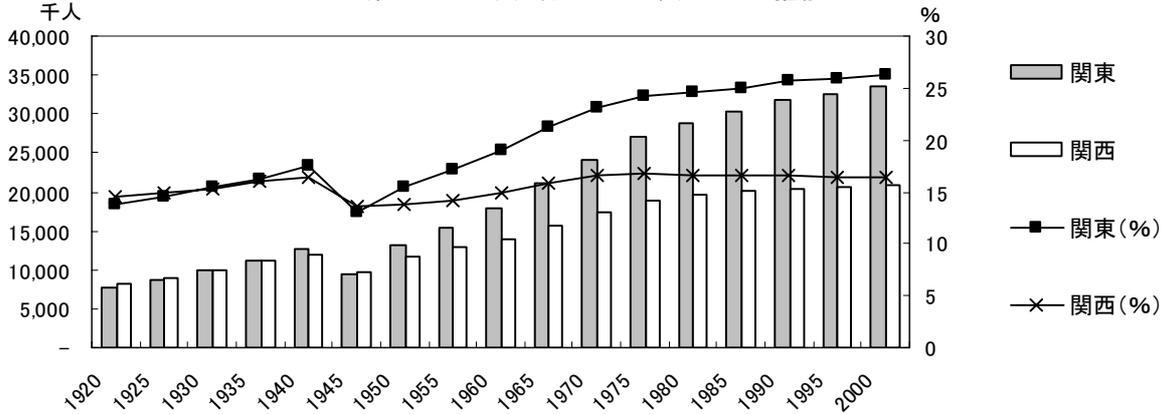
資料出所: 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

### 第3節 労働力・就業形態

次に、供給面を見ると、総人口に関しては、戦後50年余、関東圏、関西圏双方とも一貫して増加を続けてきたが、関西圏は1980年代半ばからほぼ微増傾向となり、その伸びが緩やかになっている。人数と全国シェアの状況を見ると、関西圏のシェアがほぼ17%程度でほぼ横ばいとなっているのに対して、関東圏は増加を続けて25%を越える水準にある。年齢別の人口構成を見ると、15～19歳層、50歳代では、関西が全国、関東よりも割合が高い構造となっている。そして、20歳代、30歳代を見ると、関西、関東共に、全国水準よりは比率が高くなっているが、ここでは関東における構成比がより高くなっている(第5-3-1～2図参照)。

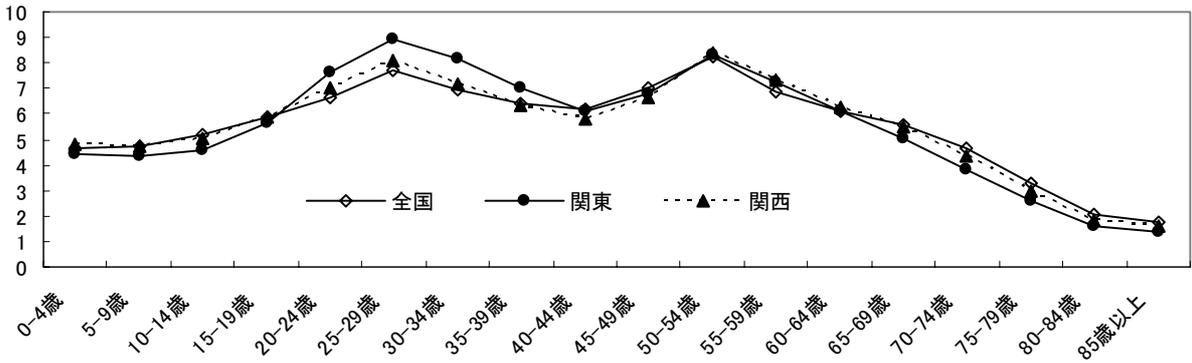
社会増減では、関東圏でほぼ継続的に流入超過が続いてきたのと対照的に、関西圏では1970年代からの長期的な趨勢として、人口が流出し減少傾向が続いてきた(第5-3-3図参照)。特に大阪府からの流出が多い。関西圏の中で、滋賀県、兵庫県、奈良県などが大阪府からの流出の一定の受け皿となり、さらに圏外へと人口が流出している状況である。いずれにせよ、地域全体としては、大阪が大きく足を引っ張る形で減少が続いていると言える。関西圏の各府県単位で、府県を越えて移動した移動先を見ると、関西圏内での移動が半数弱、首都圏が2割程度となっている。その一方で関東圏は、千葉、埼玉、神奈川の各県で大幅な人口転入増が続いてきたため、全体としては、90年代半ばを除けば、転入超過となっている。上と同様に、都県を越えた移動先としては、関東圏の中での移動が5割を越える一方で、関西圏への移動は約7%と1割にも満たない状況である。関西圏から関東圏への流出超過は、約2万6千人となっている。

第5-3-1図 総人口と全国シェアの推移



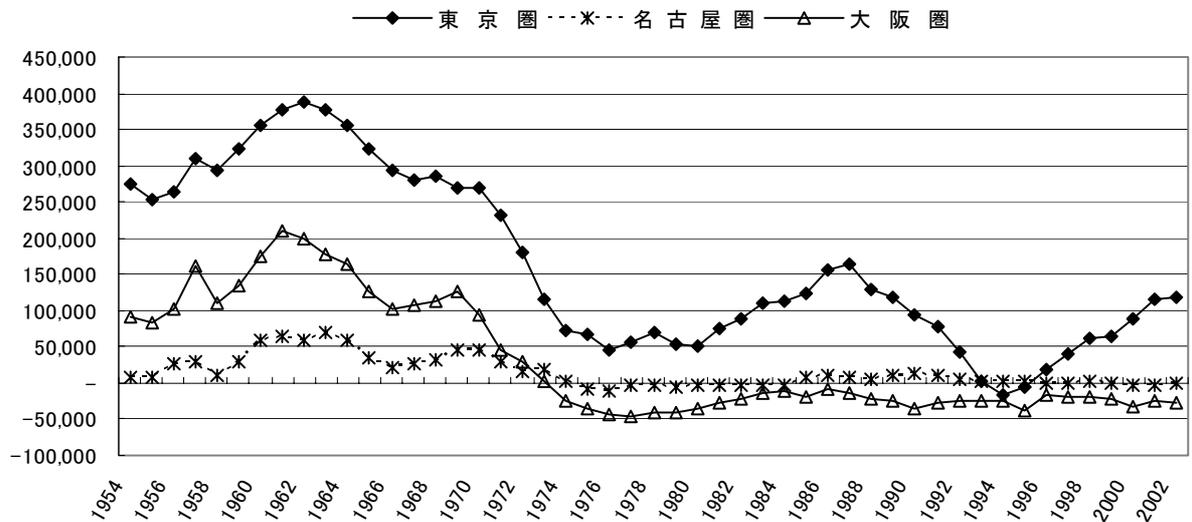
資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

第5-3-2図 年齢別人口比率(%)



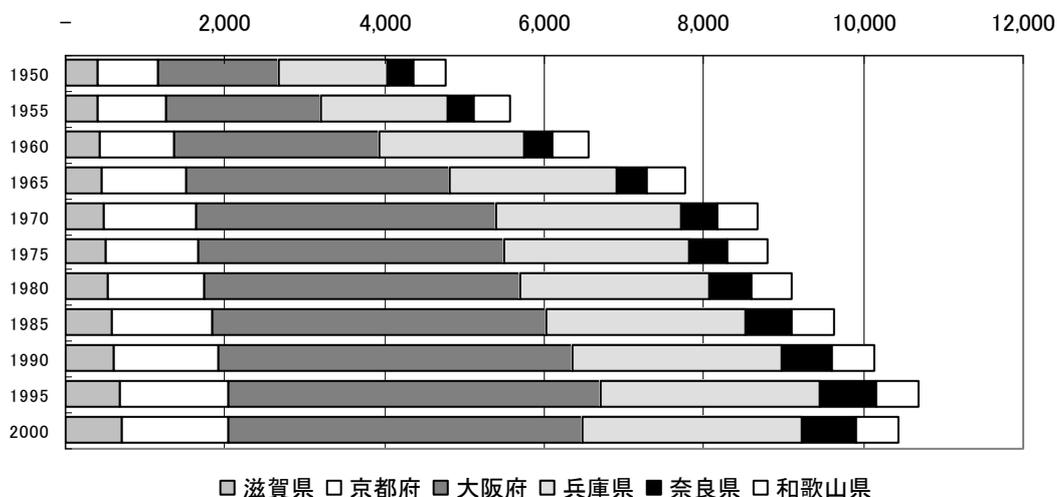
資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

第5-3-3図 三大都市圏の転入超過数の推移(人)



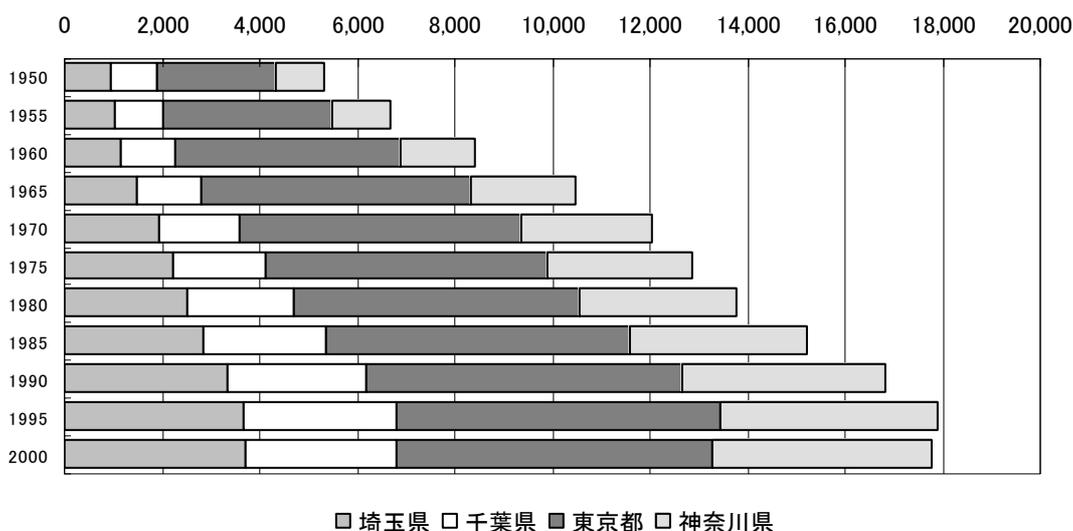
資料出所: 総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

第5-3-4図 労働力人口の推移(関西、単位:千人)



資料出所:総務省統計局「国勢調査」

第5-3-5図 労働力人口の推移(関東、単位:千人)

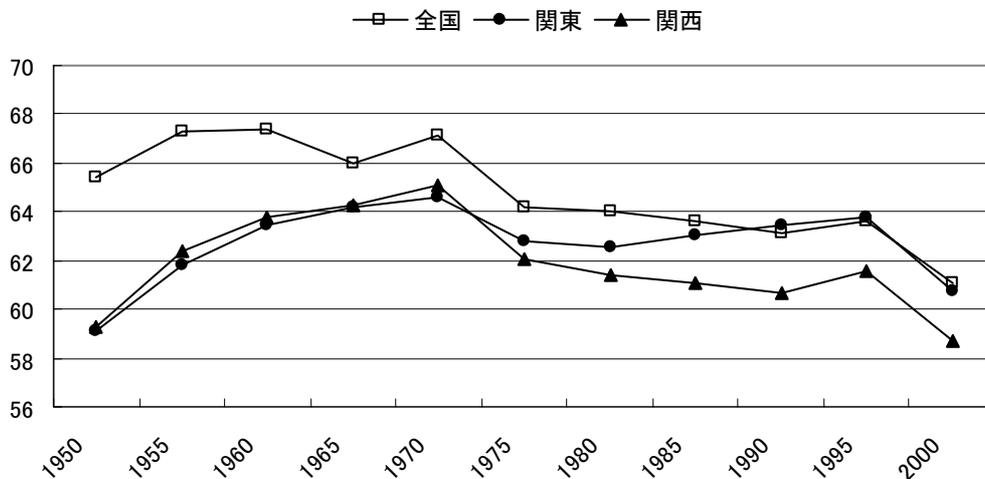


資料出所:総務省統計局「国勢調査」

労働力人口に関しては、第5-3-4～5図に見るように、関西、関東共に長期的には増加傾向にあったが、90年代半ばからの減少が大きい。しかしながら、その減少していた期間でも、並行して失業率が大きく上昇してきたことを考え合わせれば、やはり産業構造の面で、製造業を中心とした以前の中心的な産業から、サービス業を中心とした新しい産業に、雇用者が移動し得たのか、そうした産業における雇用吸収力が充分であったのかが問題となる。

また、試みに、関東圏の年齢構成比を用いて、関西圏の失業率を試算すると、5.86ポイントとなり、実際の5.83ポイントよりも0.03ポイントと、やや高くなっている程度

第5-3-6図 労働力率の推移(%)



資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

である。これは、年齢構成が、関西圏と関東圏における失業率の差異をもたらす大きな要因となっていないことを表している。

労働力率に関して、その長期的な趨勢を見ると、関西、関東共に、1970年までは上昇を続けてきたが、それ以降、関西では長期低落傾向にあり、関東では1980年まで減少に転じたものの、再度、上昇傾向にあった。両エリア共に、90年代前半は上昇傾向を見せたが、95年から2000年にかけては急激に落ち込んでいる(第5-3-6図参照)。

2002年の『就業構造基本調査』によれば、就業形態に関して、パート・アルバイト比率で、両エリアは違いを見せている。男女計では関西圏、関東圏がそれぞれ23.5%、22.3%と、前者が約1ポイントほど高い水準にある。そして、女性では、44.1%、42.3%となり、双方とも41.4%の全国平均を上回ると共に、両エリア間では約2ポイントほどの差が見られる。関西圏での高さは、京都、大阪の高さ(全国で第1位、2位、2002年)が全体を押し上げている。そして、女性の非労働力人口で就業希望者の割合が全国より高いと言えるが、これは大阪の動向によるものである。このように、どちらかと言えば、女性の動向に特色が見られる。その一方で、関東圏も東京を除くと全国平均を上回る比率となっているが、関西圏と比して、それほど高率ではない。

転職率についてみると、関東圏では、神奈川を筆頭に6%に近い水準で全国のトップレベルにある。一方、関西圏でも、滋賀、大阪が東京と同じ5.7%で全国の上位5都府県に入っている。また、離職率に関しては、関東圏で東京のみが若干高い水準にあるとき、関西圏では、大阪、奈良、兵庫、京都と4府県で7%を越える水準になっている。全国トップは、大阪の7.7%である。

要するに、関西圏、関東圏共に、卸売・小売、飲食転業やサービス業が主要産業であるため、労働移動が活発である。両エリアともに、パート比率が高いが、より関西圏で

高くなっている。離転職に関しては、離職率が関西圏で高い一方で、転職率は関東圏で高くなっている。双方とも、就業形態の多様化が進み、労働移動が活発であることは確かであるが、冒頭の雇用情勢でも述べたとおり、関西圏でより再就職が厳しい状況にある。

#### 第4節 まとめ

これまで検討した項目から、関東圏と比較すると関西圏において失業率が高い要因は、次のようになる。

第1に、もっとも基本的には、関西の主要業種である製造業の就業者の減少が、関東圏よりも大きい一方で、それを補うサービス業における就業者の伸びが関東圏に比べて小さくなっているということがあげられよう。特に、IT関連を中心とする分野が伸び悩んでいることが明らかである。こうしたことから、1990年代は全国平均を相当下回る経済成長が続いてきた。関東圏でも、90年代後半では、サービス業以外の産業すべてで雇用者が減少に転じているため、全体としては減少傾向に転じている。そうしたサービス業の伸びが芳しくない関西圏では、より厳しい状況が続いている。

第2に、長期的に見ると、関西圏、関東圏ともに、総人口は増加し続けてきた。ただ、前者が1970年代からほぼ微増、ないし横這い傾向にあるのに対して、後者では増加が続いている。その中で、労働力人口を見ると、90年代半ばまでは増加したものの、それ以降減少に転じている。このように、労働力人口の伸びは、関東圏の方が大きい一方で、関西圏における失業率の上昇が大きかった。そこからは、やはり産業面での雇用吸収力という問題が浮かび上がってくる。第1点と合わせれば、やはり、サービス業における雇用増が大きかった関東圏では失業が急激には上昇しなかったのに対して、伸び悩んできた関西圏で失業率の高止まりとなっていると思われる。

第3に、年齢別の人口構成は、大きな影響は及ぼしていない。人口構成比を見れば、全国、関東圏に比して、関西圏では、若年（15～19歳層）、中年（50歳代）比率がごくわずかに高くなっている。ただ、その一方で、20歳代など、比較的失業率が高いと思われる層では、関東圏のほうがより構成比率が高くなっている。それにも関わらず、実際には関西圏のほうがより失業率が高いことを考えると、第1に指摘した産業構造の問題がより重要性を増すと思われる。

第4に、労働移動が、関西圏では比較的活発であり、関東圏に比べると、転職（再就職）が困難になっていることも、失業率高止まりの一因と考えられよう。関西圏において、離職率、転職率は高い水準にあるが、それは、卸・小売、飲食店業が主要産業であることによるものと思われる。また、特に女性でパート・アルバイト比率が高くなっている。

(参考文献)

近畿経済産業局(2001)『データで見る近畿 - 近畿地域の多様性と経済産業ポテンシャル』、近畿経済産業局、大阪。

- (2002)『近畿地域の労働市場構造に関する分析調査報告書』、近畿経済産業局、大阪。

厚生労働省(2003)『平成 15 年版 労働経済白書 - 経済社会の変化と働き方の多様化』、日本労働研究機構、東京。